

進めています！

『占冠村まち・ひと・しごと創生総合戦略』

村では、人口減少の克服と地域の活力を取り戻すため、平成27～31年度を期間とする戦略を策定し、4つの基本目標に沿って取り組んでいます。28年度末の達成状況などを紹介します。

＜基本目標＞ 1 地方における安定した雇用を創出する

数値目標	地域での就業者数 延べ10人増		達成値	
			2人	
主な施策	森林を活かした企業・人材の育成	重要業績評価指標	木質バイオマスエネルギーの拡充による新規雇用者数 5年間で5人	2人
			食や観光など地域資源を活かしたビジネスモデルの確立	地域資源を活用した新規雇用者数 5年間で2人
	人材の確保・育成		新規就農者支援を利用した人 5年間で延べ3人	2人
			地域おこし協力隊 5年間で延べ10人	7人

●林業の六次産業化

村の木材や薪の都市部での試験販売やファンづくりに向けたイベントを札幌市内で開催するほか、人材の育成・確保に向けたプログラム案を作成

●メープルシロップ

約5,400リットルの樹液を採取し、占冠産100%など2品の製品化を図り、村内の道の駅やイベントを中心に販売

●地域おこし協力隊

林業やエゾシカ皮の活用などを目指す新たな人材を確保



＜基本目標＞ 2 地方への新しいひとの流れをつくる

数値目標	移住ワンストップ窓口を利用した転入者数 5年間で20名以上		達成値	
			3人	
主な施策	交流人口の拡大	重要業績評価指標	「ちょっと暮らし」利用者数 5年間で100組	36組
			都市との連携事業の実施 5年間で5回	1回
	U・Iターン等の促進		ふるさと納税額 5年間で1億円	3,336万円
			空き家バンク延べ登録件数 5件	10件
			地域での転入者数 5年間で20名以上	3人

●ふるさと納税

ふるさと納税の紹介サイトを活用した返礼品のPRなどにより、前年比34%増

●空き家バンク

空き家や空き地の所有者に直接交渉するなどにより、登録件数が10件となり目標を達成

●一歳児の一時預かりの体制づくり

地域住民や移住希望者の要望を踏まえ、29年度からの実施に向け、人員確保など地域住民の協力のもとでの体制づくり



◎村の創生総合戦略は、占冠村コミュニティプラザ図書室、トナムコミュニティセンター図書室で閲覧できます。また、村のホームページでは、数値目標等の達成状況やアンケート結果を公表しています。

→http://www.vill.shimukappu.lg.jp/shimukappu/section/copy_of_index.html

■問い合わせ 企画商工課地域振興対策室 電話 56-2124

<基本目標> 3 若い世代の結婚・出産・子育て

数値目標	占冠村での結婚・出産・子育て満足度の向上 10ポイント上昇 ※基準値 28年度：5.1点（10点満点）			達成値
				今後把握
主な施策	子どもを産み育てたいという希望をかなえる	重要業績	放課後子ども教室 29年度に2箇所設置	0箇所
	住みたい・住み続けたいと思える生活環境を整える	評価指標	グローバルコミュニケーション事業の実施年間6回	2回

●コミュニティスクール

村内の全校が指定を受け、学校・地域・保護者の連携のもと、「ふるさと学習」や「英語学習」を充実。北大・星野リゾート・村の連携協定による「川の学校」や「雪の学校」をはじめ、石の学校、占冠神楽の伝承、プログラミング学習等を実施。北大大学院生(中国出身)による「国際感覚を身に付けるプログラム」も実施。



●子育て世帯向け民間賃貸住宅

トナム地区への子育て世帯の定住・移住に向け、子育て期間中の家賃助成を行う新築住宅4戸を確保（4月末時点：移住者2世帯7名が入居）

<基本目標> 4 時代に合った地域づくり

数値目標	地域愛を持つ中学生の割合 20ポイント上昇 ※基準値 28年度：3.8点（5点満点）			達成値
				今後把握
主な施策	むらの特徴を生かした生涯学習の推進	重要業績	自主創造プログラムの活用実績 5年間で60件	22件
	集落対策と協働のむらづくり	評価指標	住民活動推進事業の活用実績 5年間で10件	7件

●ICTを活用した教育

テレビ会議システムを活用した村内3校による授業や、鹿児島県徳之島町立母間小学校との交流授業を実施。今年度から全学校にタブレットを配置し、授業への活用も開始。また、北海道大学や科学大学と村内学校を繋ぐ授業も予定。



●自主創造プログラム

「食のワークショップ」や「メープル体験ツアー」など子どもも参加できる自主的な生涯学習の機会を提供（28年度12件）

●住民活動推進事業

「山菜市」、「占冠及び宮下地区のボランティア活動」、「近自然セミナー」など住民の自発的な活動を支援することにより、協働の村づくりを推進（28年度4件）